



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月2日  
上場取引所 東 名

上場会社名 兼房株式会社  
コード番号 5984 URL <http://www.kanefusa.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 渡邊 将人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鈴木 仁

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 0587-95-2821  
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,154	12.9	1,247	39.0	1,393	26.5	500	△29.9
25年3月期	15,197	2.6	897	△1.3	1,101	8.7	714	45.5

(注) 包括利益 26年3月期 1,552百万円 (43.1%) 25年3月期 1,084百万円 (27.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	36.00	—	2.6	5.9	7.3
25年3月期	51.37	—	4.0	5.0	5.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	25,281	19,587	77.5	1,409.11
25年3月期	22,359	18,421	82.4	1,325.26

(参考) 自己資本 26年3月期 19,587百万円 25年3月期 18,421百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,228	△395	△215	4,530
25年3月期	1,591	△2,006	△208	2,815

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50	215	30.2	1.2
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	208	41.7	1.1
27年3月期(予想)	—	7.50	—	12.50	20.00		30.6	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,470	7.0	680	125.3	670	65.3	410	7.4	29.50
通期	17,260	0.6	1,480	18.7	1,460	4.8	910	81.8	65.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.18「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	14,310,000 株	25年3月期	14,310,000 株
26年3月期	409,498 株	25年3月期	409,446 株
26年3月期	13,900,521 株	25年3月期	13,900,631 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,356	9.1	987	97.9	1,299	55.4	445	△12.9
25年3月期	13,161	△4.1	498	△38.7	836	0.4	511	32.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	32.08	—
25年3月期	36.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
26年3月期	23,013	77.4	17,811	77.4	77.4	1,281.34	77.4
25年3月期	21,359	82.6	17,634	82.6	82.6	1,268.64	82.6

(参考) 自己資本 26年3月期 17,811百万円 25年3月期 17,634百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
5. その他 .....	23
(1) 役員の変動 .....	23
決算補足説明資料 (期別業績、製品別売上高、国内・海外別売上高、設備投資額、その他) .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

〔当連結会計年度の概況〕

当連結会計年度における世界経済は、米国では金融緩和の出口政策が模索されながらも個人消費の増加や堅調な住宅市場を背景に景気は緩やかな回復を続け、また、長く低迷が続いた欧州でも成長率が僅かながらプラスに転じ回復の兆しを示し始めましたが、中国・インド・ブラジルなどの新興国においては成長ペースの鈍化が更に長期化する様相となっております。一方、わが国経済は、政府・日銀の財政・金融政策による円高是正や株価上昇を背景にした輸出環境の好転や企業収益の改善が見られたことに加え、年度後半には消費増税前の駆け込み需要によって個人消費が増加し回復局面が継続しました。

このような状況の下、当社グループは、海外生産の増強、グローバル市場での販売拡大、国内住宅関連市場の占有率拡大や非住宅関連市場の開拓などを目指し、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開いたしました。国内における売上は、消費増税を控えた駆け込み需要や復興需要などを背景に新設住宅着工件数が増加し、住宅関連刃物は堅調に推移いたしました。年度後半の駆け込み需要は、当社製品ユーザーである広範な産業の設備稼働率を上昇させたことによる刃物需要増をもたらしました。一方、海外での売上も、米国市場で自動車関連刃物、東南アジア市場等で合板関連刃物や自動車関連刃物などが好調に推移し、当連結会計年度における売上高は171億5千4百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

利益面では、海外生産子会社での設備増強に伴うコストアップ要因などがあったものの、売上高増加による生産性向上が奏功し、営業利益は12億4千7百万円（前年同期比39.0%増）となり、経常利益は為替差益1億4千2百万円を計上したことなどにより13億9千3百万円（前年同期比26.5%増）となりました。また、特別利益では投資有価証券売却益2億1千8百万円を計上したものの、特別損失では当社本社工場敷地内の一部土地において過去に埋め立て処分した産業廃棄物による土壌汚染が判明し、対象廃棄物及び汚染土壌を全量掘削除去するための工事費用見積り額を環境対策費として7億1千7百万円計上したことなどから、当期純利益は5億円（前年同期比29.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

#### ① 日本

住宅関連刃物が増加し、非住宅関連刃物も総じて堅調に推移したことから、売上高は143億5千6百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は生産性向上が奏功し9億8千7百万円（前年同期比97.9%増）となりました。

#### ② インドネシア

木工関連刃物や自動車関連刃物などが増加したことなどにより、売上高は22億4千2百万円（前年同期比28.3%増）、利益面では生産設備増強などにより売上原価が増加し、営業損失は6千1百万円（前年同期は7百万円の営業利益）となりました。

#### ③ 米国

自動車関連刃物などが増加し、売上高は10億7千万円（前年同期比30.8%増）となったものの、営業利益は8千7百万円（前年同期比36.0%減）となりました。

#### ④ 欧州

現地通貨ユーロ建て売上では微増にとどまるものの円換算額では増加となり、売上高は15億9千8百万円（前年同期比28.7%増）となり、営業利益は1億8千万円（前年同期比33.2%増）となりました。

#### ⑤ 中国

現地通貨人民元建て売上では製本紙工関連刃物や木工関連刃物が減少したものの円換算額では増加となり、売上高は18億9千9百万円（前年同期比17.6%増）となり、営業利益は6千3百万円（前年同期比47.0%増）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

〔次期の見通し〕

今後の経済見通しにつきましては、世界経済は、米国や欧州経済では緩やかな回復が期待されるものの、新興国経済では成長ペースの鈍化が懸念され、また、為替相場の動向や国際政治情勢は予断を許さない状況が続くものと予想されます。一方、わが国経済は、景気回復が見られるものの、消費増税後の反動減が今後懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況の中で、当社グループはさらなるグローバル展開を積極的に推進し、海外生産・売上の拡大を図るとともに、グループ全体での製造原価低減などによる収益体質の改善を継続的に進めてまいります。

次期の連結業績見通しとしては、売上高は172億6千万円、営業利益は14億8千万円、経常利益14億6千万円、当期純利益9億1千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億1千4百万円増加し、当連結会計年度末には45億3千万円（前年同期比60.9%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は22億2千8百万円（前年同期比40.0%増）となりました。これは主に、売上債権の増加で5億8千8百万円の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が9億1百万円となり、減価償却費で12億6千8百万円、たな卸資産の減少で2億9千5百万円、仕入債務の増加で2億9千4百万円の増加要因があったことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億9千5百万円（前年同期比80.3%減）となりました。これは主に、定期預金の預入と払戻による純額の収入で4億1千7百万円、投資有価証券の売却による収入で2億8千5百万円の収入があったものの、有形固定資産の取得による支出で10億4千万円の支出があったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億1千5百万円（前年同期比3.3%増）となりました。これは、配当金の支払額が2億1千5百万円あったことなどによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	82.8	81.1	82.4	77.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.0	34.3	35.9	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、平成26年3月期では有利子負債はありません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分を重要な政策と位置づけており、安定的、継続的な配当を実施し、年間配当金15円を下限とし、連結配当性向30%をめどに業績に応じた配当を実施してまいりたいと考えております。内部留保金につきましては、企業体質の強化とグローバル展開に向けて有効に利用し、企業価値の向上につなげてまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき7.5円を予定しております。この結果、年間配当金は1株当たり15円、連結での配当性向は41.7%となります。

また、次期の配当金につきましては、予想利益の達成を勘案して1株当たり年20円とさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算発表日（平成26年5月2日）現在において当社グループが判断したものでありますが、本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

## a. 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、生産・販売などの活動をグローバルに推進しており、海外取引は今後も拡大が見込まれますが、海外取引及び外貨建て資産・負債については、米ドル・ユーロなど各通貨と日本円との為替相場変動の影響を受けております。また、当社グループは海外に4社の連結子会社を有しており、当社連結財務諸表において、海外連結子会社の外貨建て財務諸表金額は換算時の為替レートにより円換算されるため、為替相場変動の影響を受けております。

当社グループでは、為替予約等を実施することで為替相場変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを回避できるものではなく、為替相場が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## b. 原材料価格の変動による影響について

当社グループの製品は、鋼材や超硬合金等を原材料として使用しておりますが、これら原材料の価格は、需給バランスや市況の変化等により変動する可能性があります。原材料価格が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## c. 経済環境の変化による影響について

当社グループの製品は、木材加工、金属加工、製紙・紙工等の広範囲な産業分野で使用されております。売上構成では、日本国内の木材加工を中心とした住宅関連業界に対するウエイトが高い状況にありますが、金属加工における自動車関連業界に対するウエイトも高くなってきております。このため、日本国内における新設住宅着工戸数の変動やグローバル市場における自動車生産量の変動は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## d. 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループの事業は、インドネシア、中国、インド、ブラジル及びメキシコにも展開しており、これらの海外各国では次のようなリスクがあり、そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループ活動への影響
- ② 不利な政治的または経済的要因の発生
- ③ 人材の採用・確保及び労務管理の難しさ
- ④ 戦争、暴動、その他の要因による社会的混乱

## e. 法的規制等について

当社グループは、国内及び事業展開している各国の法的規制、例えば、事業・投資の許認可、関税・輸出入規制等の適用を受けております。また、将来において、現在予期し得ない法的規制、租税制度の変更等の可能性があります。これらの法的規制等により、当社グループの事業活動が制限されると予測される場合には、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## f. 環境保護について

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル、地球温暖化防止、エネルギー等に関する様々な環境関連法令の適用を受けております。また、将来環境に関する規制や社会的要求がより厳しくなり、有害物質の除去や温室効果ガス排出削減等の責任が追加される可能性があります。当社では、ISO14001の認証を取得するなどして環境に配慮した事業活動を展開しておりますが、過去、現在及び将来の当社グループの事業活動に関して、環境に関する法的、社会的責任を負う事態が発生した場合には、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## g. 自然災害によるリスクについて

当社グループの生産拠点のうち、国内は当社の本社工場（愛知県丹羽郡大口町）1ヵ所に生産設備が集中しており、将来発生が予想されている東海及び東南海地震等の災害により大きな被害を受ける可能性があります。当社グループは、インドネシア及び中国に生産拠点を置き、一部の製品については現地生産によりリスク分散を行っていますが、大規模な災害が発生した場合は、生産活動が一時的に滞り、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社5社及び非連結子会社3社で構成され、工業用機械刃物及びその関連製品の製造、販売を主たる事業内容としております。

当社及び当社の関係会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

生産体制 ・ ・ ・ ・ 国内においては当社が生産しております。

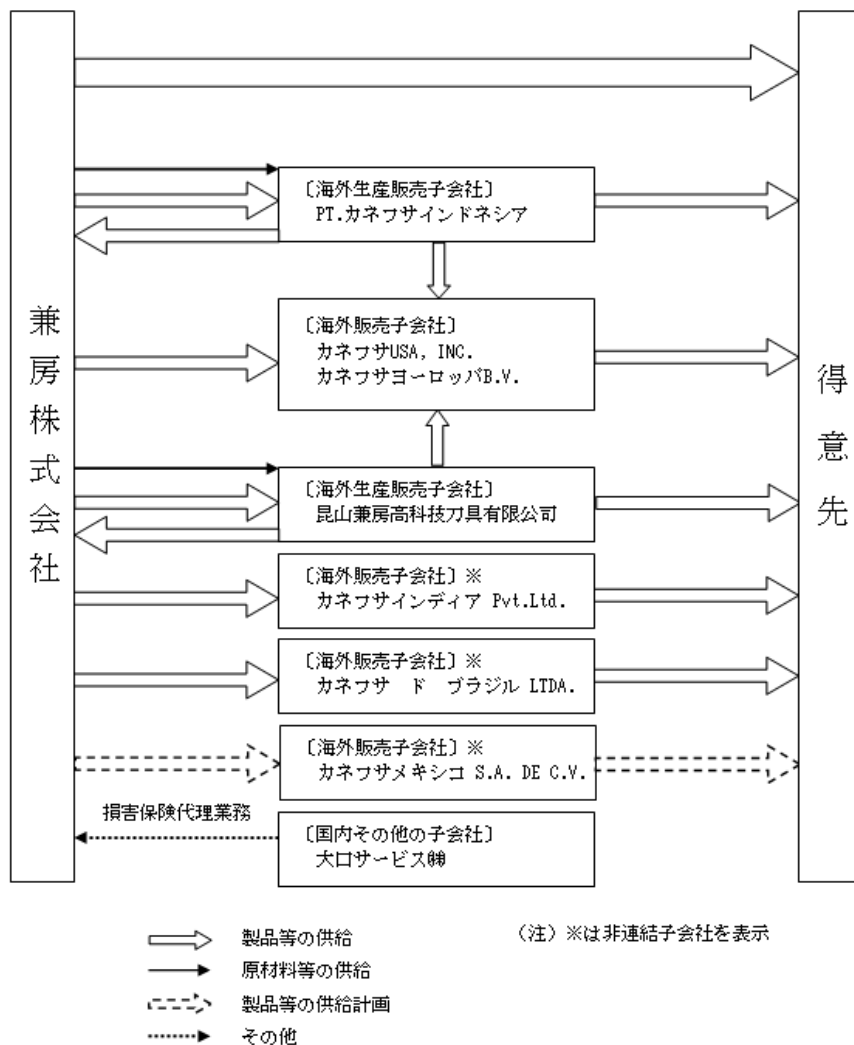
海外においては連結子会社PT. カネフサインドネシア及び連結子会社昆山兼房高科技刀具有限公司が、主に当社より原材料・半製品の供給を受けて生産しております。

販売体制 ・ ・ ・ ・ 当社では、国内及び海外に販売しております。

連結子会社PT. カネフサインドネシアはインドネシア、マレーシアを中心とした東南アジア、連結子会社昆山兼房高科技刀具有限公司は中国、連結子会社カネフサUSA, INC. は北米、連結子会社カネフサヨーロッパB.V. はヨーロッパへ販売しております。また、非連結子会社カネフサインディア Pvt. Ltd. はインド国内、非連結子会社カネフサ ド ブラジル LTDA. は南米へ販売し、非連結子会社カネフサメキシコ S.A. DE C.V. はメキシコ国内への販売を計画しております。

その他 ・ ・ ・ ・ 連結子会社大口サービス(株)は、損害保険代理業務などを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、工業用機械刃物の総合メーカーとして、「世界の兼房」を目指し、グローバル市場で顧客に満足される付加価値の高い製品づくりを徹底していくことを経営方針としております。研究開発、技術開発を経営基盤とし、常に新しい技術・製品を開発しながら会社の発展に努めております。また、株主、取引先、従業員などすべての利害関係者に対して、信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを行動指針として業務に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

売上高経常利益率10%を中長期の目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

中期経営計画（2014年度～2016年度）で掲げた基本方針『世界トップメーカーへの飛躍と責務』に基づき、次のような課題に積極的に取り組み、グローバル展開を推進してまいります。

- ① 事業部、営業部およびマーケティング室との協業体制のもと、戦略的なマーケティングを継続的に実施して、グローバル市場での販売を拡大する。
- ② 顧客ニーズに合致した高QCDモノづくりの実現とコスト競争力強化のため、本社工場と海外生産拠点との最適分業体制を推進する。
- ③ 顧客における加工品質とトータルコストを重視した、独創的な新製品および関連する製造技術を開発する。
- ④ マネジメント能力と行動力あるグローバル人材の開発と育成を行う。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,488,026	4,830,699
受取手形及び売掛金	4,139,944	4,896,602
商品及び製品	1,469,379	1,410,322
仕掛品	746,993	813,891
原材料及び貯蔵品	1,601,686	1,656,812
繰延税金資産	222,685	579,124
その他	305,704	214,370
貸倒引当金	△37,253	△44,076
流動資産合計	11,937,167	14,357,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,185,915	3,177,207
機械装置及び運搬具(純額)	3,412,055	3,887,093
土地	1,735,508	1,746,790
建設仮勘定	369,596	307,737
その他(純額)	175,649	180,454
有形固定資産合計	8,878,724	9,299,283
無形固定資産	346,943	402,030
投資その他の資産		
投資有価証券	750,529	612,748
関係会社株式	31,001	89,226
関係会社出資金	257,659	257,659
繰延税金資産	8,840	104,661
その他	166,559	164,970
貸倒引当金	△17,733	△6,617
投資その他の資産合計	1,196,856	1,222,648
固定資産合計	10,422,524	10,923,961
資産合計	22,359,691	25,281,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,599,335	1,914,880
未払法人税等	143,997	578,557
賞与引当金	330,158	391,379
環境対策引当金	—	464,317
その他	1,118,151	1,295,468
流動負債合計	3,191,643	4,644,602
固定負債		
繰延税金負債	144,904	134,857
退職給付引当金	413,201	—
退職給付に係る負債	—	711,915
その他	188,081	202,958
固定負債合計	746,186	1,049,732
負債合計	3,937,830	5,694,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	14,377,441	14,662,411
自己株式	△208,531	△208,564
株主資本合計	18,479,300	18,764,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297,743	243,841
為替換算調整勘定	△355,182	751,034
退職給付に係る調整累計額	—	△171,738
その他の包括利益累計額合計	△57,439	823,137
純資産合計	18,421,861	19,587,373
負債純資産合計	22,359,691	25,281,707

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	15,197,261	17,154,555
売上原価	10,227,395	11,531,946
売上総利益	4,969,865	5,622,608
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	282,229	304,555
従業員給料	1,223,811	1,301,504
従業員賞与	259,785	229,433
貸倒引当金繰入額	17,411	2,506
賞与引当金繰入額	126,761	167,487
退職給付費用	120,047	162,418
減価償却費	118,600	163,232
開発研究費	291,094	304,432
その他	1,632,807	1,739,867
販売費及び一般管理費合計	4,072,549	4,375,439
営業利益	897,315	1,247,169
営業外収益		
受取利息	3,757	2,732
受取配当金	16,288	13,933
保険配当金	9,658	9,623
為替差益	201,945	142,065
その他	32,800	22,238
営業外収益合計	264,451	190,592
営業外費用		
売上割引	34,413	40,029
デリバティブ評価損	23,673	3,319
その他	2,029	848
営業外費用合計	60,116	44,197
経常利益	1,101,650	1,393,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	516	24,926
投資有価証券売却益	—	218,503
会員権売却益	—	1,900
特別利益合計	516	245,329
特別損失		
固定資産売却損	—	79
固定資産除却損	24,200	19,390
減損損失	27,182	—
投資有価証券売却損	3,406	450
環境対策費	—	717,000
特別損失合計	54,789	736,920
税金等調整前当期純利益	1,047,377	901,974
法人税、住民税及び事業税	243,517	743,321
法人税等調整額	89,838	△341,774
法人税等合計	333,355	401,547
少数株主損益調整前当期純利益	714,021	500,427
当期純利益	714,021	500,427

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	714,021	500,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,811	△53,901
為替換算調整勘定	268,913	1,106,216
その他の包括利益合計	370,725	1,052,314
包括利益	1,084,747	1,552,742
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,084,747	1,552,742
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142,500	2,167,890	13,871,930	△208,420	17,973,900
当期変動額					
剰余金の配当			△208,510		△208,510
当期純利益			714,021		714,021
自己株式の取得				△110	△110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	505,511	△110	505,400
当期末残高	2,142,500	2,167,890	14,377,441	△208,531	18,479,300

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	195,931	△624,096	—	△428,164	17,545,735
当期変動額					
剰余金の配当					△208,510
当期純利益					714,021
自己株式の取得					△110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101,811	268,913	—	370,725	370,725
当期変動額合計	101,811	268,913	—	370,725	876,126
当期末残高	297,743	△355,182	—	△57,439	18,421,861

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142,500	2,167,890	14,377,441	△208,531	18,479,300
当期変動額					
剰余金の配当			△215,458		△215,458
当期純利益			500,427		500,427
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	284,969	△33	284,935
当期末残高	2,142,500	2,167,890	14,662,411	△208,564	18,764,236

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	297,743	△355,182	—	△57,439	18,421,861
当期変動額					
剰余金の配当					△215,458
当期純利益					500,427
自己株式の取得					△33
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△53,901	1,106,216	△171,738	880,576	880,576
当期変動額合計	△53,901	1,106,216	△171,738	880,576	1,165,511
当期末残高	243,841	751,034	△171,738	823,137	19,587,373



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,047,377	901,974
減価償却費	1,071,439	1,268,957
減損損失	27,182	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△73,743	△424,927
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,997	55,990
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,713	△10,856
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	448,943
受取利息及び受取配当金	△20,046	△16,665
為替差損益 (△は益)	△264,853	△127,304
投資有価証券売却損益 (△は益)	3,406	△218,053
固定資産売却損益 (△は益)	△516	△24,847
環境対策費	—	717,000
売上債権の増減額 (△は増加)	54,600	△588,461
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,470	295,995
仕入債務の増減額 (△は減少)	△143,715	294,799
未払又は未収消費税等の増減額	△8,976	115,900
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,760	△5,544
その他	59,775	△25,009
小計	1,764,357	2,657,892
利息及び配当金の受取額	20,206	16,902
環境対策費の支払額	—	△127,148
法人税等の支払額	△192,742	△319,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,591,821	2,228,268
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,344,130	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,172,065	1,417,575
有形固定資産の取得による支出	△1,838,689	△1,040,825
有形固定資産の売却による収入	37,741	30,910
無形固定資産の取得による支出	△114,370	△16,620
投資有価証券の取得による支出	△11,811	△11,452
投資有価証券の売却による収入	58,606	285,514
関係会社株式の取得による支出	—	△58,225
貸付けによる支出	△6,000	—
貸付金の回収による収入	14,192	9,820
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△13,400
その他	25,564	1,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,006,830	△395,043
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△110	△33
配当金の支払額	△208,510	△215,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,621	△215,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	110,894	97,004
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△512,736	1,714,737
現金及び現金同等物の期首残高	3,328,698	2,815,961
現金及び現金同等物の期末残高	2,815,961	4,530,699

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

PT. カネフサインドネシア

大口サービス株式会社

カネフサUSA, INC.

カネフサヨーロッパB.V.

昆山兼房高科技刀具有限公司

## (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

カネフサインディア Pvt. Ltd.

カネフサ ド ブラジル LTDA.

カネフサメキシコ S. A. DE C. V.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

なお、関連会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT. カネフサインドネシア、カネフサUSA, INC.、カネフサヨーロッパB.V. 及び昆山兼房高科技刀具有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ロ デリバティブ

時価法

## ハ たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産

建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

## ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ハ 環境対策引当金

当社本社工場敷地内の一部土地において過去に埋め立て処分した産業廃棄物による土壌汚染が判明したため、対象廃棄物及び汚染土壌の全量掘削除去工事費用の見積り額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、同社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## イ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が711,915千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が171,738千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は12.36円減少しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	149,111千円	136,730千円
組替調整額	3,406	△218,503
税効果調整前	152,517	△81,772
税効果額	△50,706	27,870
その他有価証券評価差額金	101,811	△53,901
為替換算調整勘定：		
当期発生額	268,913	1,106,216
その他の包括利益合計	370,725	1,052,314

(セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、総合刃物メーカーとして、国内外で工業用機械刃物の生産、仕入及び販売をしております。海外においてはインドネシア、米国、欧州、中国等の各地域は主として現地法人が担当し、国内及び他の海外地域は当社が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、工業用機械刃物事業について、現地法人別の生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「米国」、「欧州」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、工業用機械刃物及びその関連製品・機械等の生産・販売、刃物の再研磨サービスを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価額等を参考に決定しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	10,970,142	1,554,980	818,538	1,241,984	600,324	15,185,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,191,129	193,036	—	—	1,014,602	3,398,769
計	13,161,271	1,748,017	818,538	1,241,984	1,614,926	18,584,738
セグメント利益	498,938	7,580	136,536	135,387	43,470	821,914
セグメント資産	21,359,528	2,473,415	773,939	704,351	1,973,317	27,284,552
その他の項目						
減価償却費	774,530	121,405	14,522	1,176	161,031	1,072,666
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	855,758	647,228	182,138	—	115,622	1,800,747

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	11,291	15,197,261	—	15,197,261
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	3,398,949	△3,398,949	—
計	11,471	18,596,210	△3,398,949	15,197,261
セグメント利益	4,201	826,116	71,199	897,315
セグメント資産	31,473	27,316,025	△4,956,334	22,359,691
その他の項目				
減価償却費	—	1,072,666	△1,226	1,071,439
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	1,800,747	△22,395	1,778,352

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	11,619,495	1,996,890	1,070,114	1,598,812	857,710	17,143,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,737,466	246,021	178	—	1,041,563	4,025,229
計	14,356,961	2,242,911	1,070,292	1,598,812	1,899,273	21,168,252
セグメント利益又は損失(△)	987,233	△61,442	87,408	180,332	63,883	1,257,415
セグメント資産	23,013,673	2,967,582	926,641	1,125,889	2,573,413	30,607,200
その他の項目						
減価償却費	759,621	269,113	27,842	929	217,063	1,274,571
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	842,950	204,123	4,736	4,351	108,731	1,164,894

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	11,532	17,154,555	—	17,154,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	4,025,409	△4,025,409	—
計	11,712	21,179,964	△4,025,409	17,154,555
セグメント利益又は損失(△)	3,684	1,261,099	△13,929	1,247,169
セグメント資産	33,270	30,640,471	△5,358,763	25,281,707
その他の項目				
減価償却費	—	1,274,571	△5,613	1,268,957
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	1,164,894	9,464	1,174,358

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業務などであります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

## ①セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	108,174	115,176
棚卸資産の調整額	△38,536	△135,394
その他	1,562	6,288
合計	71,199	△13,929

## ②セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間の債権と債務の相殺消去	△2,828,110	△3,142,072
セグメント間の投資と資本の相殺消去	△2,233,861	△2,233,861
その他	105,637	17,170
合計	△4,956,334	△5,358,763

## ③その他の項目

## 減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現損益の消去	△1,226	△5,613
合計	△1,226	△5,613

## 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現損益の消去	△22,395	9,464
合計	△22,395	9,464

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,325.26円	1,409.11円
1株当たり当期純利益金額	51.37円	36.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	714,021	500,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	714,021	500,427
期中平均株式数(千株)	13,900	13,900

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. その他

### (1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 林 繁樹 (現 国内営業部関西支社長)

・退任予定取締役

常務取締役 藤吉 芳久

③ 就任予定日

平成26年6月26日

平成26年5月2日

**兼 房 株 式 会 社**  
(コード番号 5984 東証・名証市場第二部)

## 決算補足説明資料

1. 期別業績 (連結・個別) (単位: 百万円、%)

	25年3月期実績		26年3月期実績		前年同期比(%)		27年3月期計画	
	連結	個別	連結	個別	連結	個別	連結	個別
売上高	15,197	13,161	17,154	14,356	12.9	9.1	17,260	14,290
営業利益	897	498	1,247	987	39.0	97.9	1,480	990
経常利益	1,101	836	1,393	1,299	26.5	55.4	1,460	1,040
当期純利益	714	511	500	445	△29.9	△12.9	910	670

2. 製品別売上高 (単位: 百万円、%)

	25年3月期実績		26年3月期実績		前年同期比(%)	27年3月期計画	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
平刃類	5,063	33.3	5,695	33.2	12.5	5,500	31.9
カッター類	3,643	24.0	4,007	23.4	10.0	3,910	22.7
丸鋸類	6,288	41.4	7,207	42.0	14.6	7,650	44.2
商 品	201	1.3	244	1.4	21.2	200	1.2
合 計	15,197	100.0	17,154	100.0	12.9	17,260	100.0

3. 国内・海外別売上高 (単位: 百万円、%)

	25年3月期実績		26年3月期実績		前年同期比(%)	27年3月期計画	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
国内	9,521	62.7	10,185	59.4	7.0	10,010	58.0
海外	5,675	37.3	6,969	40.6	22.8	7,250	42.0
アジア	3,146	20.7	3,816	22.2	21.3	3,920	22.7
アメリカ	1,039	6.8	1,302	7.6	25.3	1,460	8.5
ヨーロッパ	1,335	8.8	1,694	9.9	26.9	1,730	10.0
その他	154	1.0	156	0.9	1.1	140	0.8
合 計	15,197	100.0	17,154	100.0	12.9	17,260	100.0

4. 設備投資額、減価償却費及び開発研究費 (単位: 百万円)

	25年3月期実績	26年3月期実績	27年3月期計画
設備投資額	1,778	1,174	1,830
減価償却費	1,071	1,268	1,210
開発研究費	291	304	295

5. 従業員数 (単位: 名)

	25年3月期実績	26年3月期実績	27年3月期計画
従業員数	1,028	1,074	1,120
(うち兼房単独)	(562)	(556)	(559)

以上